

「2025 年日本国際博覧会 営業店舗運営監理業務」

公募要領

1. 業務名

2025 年日本国際博覧会 営業店舗運営監理業務（以下、「本業務」という。）

2. 業務の趣旨・目的

2025 年日本国際博覧会（以下、「万博」という。）の開催に向け、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下、「協会」という。）は、営業施設ごとの適切なコンセプト、業種・業態の構成、規模・配置の検討及び売上規模・事業収支の検討を行い、2022 年 3 月に『営業基本計画』の策定を行った。また、営業基本計画から更に進度を深めるべく、2023 年 6 月に『営業実施計画』の策定を行った。

本業務は、『営業基本計画』および『営業実施計画』をもとに、会期前の営業店舗の募集、会期中の店舗運営監理指導業務を通じ、すべての営業参加者に対し公平性を期した監理を行い、運営ソフト面において質の向上を図る。また会期前・後の店舗施設監理業務を行い、関係する法規・条例・基準類の遵守と会場施工会社、関係行政機関及び協会内関係部署と速やかな調整を行い、開幕前から閉幕後まで営業施設の維持・管理を目的とする。

なお、本業務実施にあたっては、各専門分野の知見が必要とされる業務であり、登録申請書や協会が定める一般規則、特別規則及びガイドライン等の要件を満たし、十分に状況を反映しながら進めることが求められる。

3. 業務の概要

別添仕様書のとおり

4. 委託上限額

602,800 千円（税込）※本事業を実施する全ての経費を含む。

5. 契約期間

契約締結日から 2026 年 4 月 30 日まで

6. スケジュール（予定）

2023 年 7 月 10 日（月）：公募開始・先行計画成果物請求受付開始・質問受付開始

2023 年 7 月 18 日（火）：先行計画成果物開示請求の受付締切

2023 年 7 月 21 日（金）：質問受付締切

2023 年 7 月 27 日（木）：質問回答

2023 年 8 月 4 日（金）：提案書類提出締切

2023 年 8 月中旬（予定）：選定委員会

2023 年 8 月中旬頃（予定）：結果通知

2023 年 8 月下旬頃（予定）：契約締結

2026 年 4 月 3 0 日（木）：業務終了

7. 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。（※（５）は共同企業体として有していればよい。）また、各構成員は２以上の共同企業体の構成員となることはできない。

（１）次の①から③までのいずれにも該当しない者であること。

① 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者

② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

（２）主たる事務所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

（３）消費税及び地方消費税を完納していること。

（４）経済産業省又は大阪府若しくは大阪市から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者でないこと。

（５）次に掲げる履行実績のいずれかを満たすこと。

① BIE の承認のもと国際博覧会条約に基づき開催される国際博覧会に係る営業運営監理業務の経験を有する。

② 平成元年度以降に開催された地方博覧会に係る営業運営監理業務の経験を有する。

③ 大規模営業施設（店舗面積 10,000 m²以上）の運営監理業務の経験を有する。

④ 上記の実績に相当する経験を有する。

（６）共同企業体に係る事項

① 業務形態

構成員の分担業務は協定書において明確にし、一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないようにすること。

② 代表構成員要件

代表構成員は指名を受けた企業とし、協定書においても、その旨を明らかに規定すること。

8. 応募の手続き

本業務の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりとする。

上記「7.公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出すること。

(1) 公募要領、仕様書及び様式の配布

① 配布期間

2023 年 7 月 1 0 日（月）から 2023 年 8 月 4 日（金）まで

② 配布方法

協会ホームページ「契約情報：2025 年日本国際博覧会 営業店舗運営監理業務の公募について」からダウンロードすること。郵送による配布は行わない。

(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

(2) 先行計画の開示

開示請求期間

2023 年 7 月 1 0 日（月）から 2023 年 7 月 1 8 日（火）17 時まで

② 提出方法

電子メール（送信先：kaijyokanri@expo2025.or.jp）で受け付ける。

※「件名」に「【開示請求】2025 年日本国際博覧会 営業店舗運営監理業務」と明記し、【様式 1】守秘義務誓約書に記入・押印のうえ、PDF にしてメールに添付し、提出すること。

※口頭、持参、電話、ファクシミリによる開示請求は受け付けない。

③ 開示方法

電子メールにより順次開示する。

(3) 質問の受付及び回答

① 受付期間

2023 年 7 月 1 0 日（月）から 7 月 2 1 日（金）17 時まで

② 提出方法

電子メール（送信先：kaijyokanri@expo2025.or.jp）で受け付ける。

※「件名」に「【質問】2025 年日本国際博覧会 営業店舗運営監理業務」と明記し、質問内容を【様式 10】「質問票」に記載して添付すること。

※口頭、持参、電話、ファクシミリによる質問は受け付けない。

※質問内容に応募者名を特定できる内容を記載してはならない。

※質問内容に応募者名を特定できる内容の記載がある場合、当該質問に対する回答は行わない。

※①受付期間以外に提出された質問に対する回答は行わない

③ 質問の回答

質問への回答は、2023 年 7 月 27 日（木）に、（2）③にて先行計画を開示した事業者に対して、メール送信により行う。なお、質問回答を踏まえて、応募にあたり留意すべき事項がある場合は、協会ホームページ「契約情報：2025 年日本国際博覧会 営業店舗運営監理業務の公募について」に掲載する。

(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

（4）応募書類の受付

① 応募書類の受付期限

2023 年 8 月 4 日（金）17 時まで

② 応募書類の提出方法

下記の宛先へ郵送により提出すること。（持参による提出は不可）

※2023 年 8 月 4 日（金）までの消印があるものを有効とする。

宛先：〒559-0034 大阪市住之江区南港北 1 丁目 14-16 大阪府咲洲庁舎 43 階
公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 運営事業局 運営部 会場管理課
（担当： 稲田 ）

また、提出の際は、郵送と合わせて必ず受付期間中に電子メールで応募書類すべてのデータを送信すること。（送信先：kaijyokanri@expo2025.or.jp）

※メール送信量が 10MB を超える場合は添付ファイルを分割して送信すること。

なお、電子メール送信後、必ず下記あてに電話にて受信の確認を行うこと。

電話番号：06-6625-8745

（土曜日及び日曜日を除く 10 時から 17 時まで ※12 時から 13 時までを除く）

③ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とする。

（5）下記の書類について、それぞれ指定する必要部数を提出すること。なお、副本については企業名、社章等応募者が特定できる内容の記入をすべて削除（黒塗り）すること。

【応募時に必要な書類】

ア 応募申込書（様式 2：原本 1 部）

イ 企画提案書等（原本 1 部、副本 5 部）

① 企画提案書＜A4 用紙、様式自由、片面 30 枚を上限とする＞

以下の順に沿って、できるだけ分かりやすく、簡潔に記載すること。

- ・営業運営監理業務
- ・営業店舗公募業務

・内装監理業務

・店舗運営監理業務

② 全体概要＜A 3 用紙（折込） 1 ページで作成・様式自由：原本 1 部、副本 5 部＞

業務全体の概要（検討方針及び進め方、業務実施体制、情報収集・調査方法等）などについて簡潔に表現すること。

③ 工程表＜A 4 用紙 様式自由：原本 1 部、副本 5 部＞

業務全体の工程を示すこと。

ウ 応募金額提案書＜様式 3：原本 1 部、副本 5 部＞

業務ごとに積算内訳も記載すること。

エ 事業実績申告書（様式 4：原本 1 部、副本 5 部）

※ 7.公募参加資格（5）に該当する履行実績を記載すること。

オ 共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書（様式 5：原本 1 部）

② 共同企業体協定書（写し）（様式 6：原本 1 部）

カ 誓約書（参加資格関係）（様式 7：原本 1 部）

キ 持続可能性の確保に向けたチェックシート（様式 8：原本 1 部）

【審査委員会にて審査後、契約候補者（選定事業者）のみ提出】

ク 定款又は寄付行為の写し（原本証明すること。）（1 部）

ケ 法人登記簿謄本（1 部）（発行日から 3 カ月以内のもの。）

コ 納税証明書（各 1 部）（未納がないことの証明：発行日から 3 カ月以内のもの）

① 本店を管轄する都道府県税事務所が発行する都道府県税（全税目）の納税証明書

② 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

サ 財務諸表の写し（1 部：最近 1 カ年のもの、半期決算の場合は 2 期分）

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算書

シ 使用印鑑届（様式 9：原本 1 部）※共同企業体で参加の場合は代表構成員のみ提出

ス 印鑑証明書（原本 1 部）

セ 持続可能性の確保に向けた誓約書（様式 8-2：原本 1 部）

ソ 暴力団排除条例に基づく誓約書（様式 11）

※なお、契約候補者が資格審査に必要な書類を提出する場合、協会の連絡を受けてから 2 営業日後の 17 時まで提出をすること。

（6）応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しない。

なお、応募書類は本件に係る提案者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しない。

(7) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがある。

(8) その他

ア 応募は1者1提案とする（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。

イ 応募書類の提出に際しては、原本1部をA4ファイルに綴って提出し、副本5部はファイルに綴じずに提出すること。A3版の資料は、Z折でA4版とすること。応募書類は電子媒体（CD-R等）も合わせて1部提出すること。

※電子媒体へデータを格納する際は、原本・副本の両方を格納すること。

ウ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入すること。

＜記入例＞

「2025年日本国際博覧会 営業店舗運営監理業務」提案書 株式会社〇〇（法人名）

エ 書類提出後の差し替えは認めない。（協会が補正等を求める場合を除く。）

オ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとする。

9. 説明会

実施しない。

10. 審査の方法

(1) 審査方法

ア 下記(2)の審査基準に基づき、選定委員による審査を行い、最優秀提案者を決定する。ただし、最高点が複数いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案者とする。

イ 審査は、書類審査にて行う。

ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点以下の場合は採択しない。

エ 審査内容に係る質問や異議は一切受け付けない。

オ 最優秀提案者は特別の理由がない限り、契約交渉の相手方に決定する。

(2) 審査基準

No	審査項目	審査内容	配点
1	営業運営監理業務	○組織全体の統括監理・運営の業務計画を円滑に行うための実施スキームがわかりやすく示されているか。	15 点
1-1	営業店舗公募業務	○営業店舗の公募に係る資料作成及び運用等についての各種業務を効率よく行うことが示されているか	15 点
1-2	内装監理業務	○各店舗の設計・工事区分の調整、工事監修等の内装監理業務が円滑に行うための実施スキームがわかりやすく示されているか。	15 点
1-3	運営監理業務	○営業店舗の運営スキームの計画及び実施に向けて、効率的な運用スキームがわかりやすく示されているか。	15 点
2	業務の理解度	○事業目的等を正しく理解したうえでの提案になっているか ○工程を明確にするとともに、各工程に対する具体的な実施スケジュールが明確に示されているか。	10 点
3	提案者実績、業務実施体制	○各業務に対する取り組み体制。 ○本業務を遂行するための国際博覧会や類似する国際イベントの実務経験者の配置がされているか。 ○総括責任者及び担当者の主な実績等の有無。	20 点
4	価格点	○価格点の算定式 満点（10 点）× 提案者のうち最低価格/自社の提案価格	10 点
	合計		100 点

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、全応募者に通知する。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を協会ホームページ「契約情報：2025 年日本国際博覧会 営業店舗運営監理業務の公募について」において公表する。

(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

- ① 最優秀提案者（名称・評価点・提案金額）
- ② 全提案事業者の名称 ※50 音順
- ③ 全提案者の評価点 ※得点順（応募者が 2 者であった場合、次点者の得点は公表しない。）
- ④ 最優秀提案者の選定理由 ※講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、審査の対象から除外する。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 提案者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

11. 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と協会との間で協議を行い、契約を締結する。なお、協会では、受発注者双方のコスト削減及び効率化の観点から、電子契約サービス「CECTRUST-Light サービス」による電子契約を推進している。手続き方法の詳細については、落札者に対し、協会から案内する。

(詳細はこちら (<https://www.expo2025.or.jp/bidding/promotion/>))

(2) 採択された提案については、採択後に協会と詳細を協議する。この際、内容・金額について変更が生じる場合がある。

(3) 契約金額の支払いについては、受託事業者から提出された業務完了報告について、協会が検査を実施し、その検査に合格することを条件とする。

(4) 契約に際して、大阪府暴力団排除条例第 11 条第 2 項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。誓約書を提出しないときは、協会は契約を締結しない。

(5) 契約に際して、持続可能性の確保に向けた誓約書（様式 9-2）を提出すること。

(6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、参加除外要件に該当するときは、契約を締結しない。

(7) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、公募参加資格に掲げる要件を満たさなくなったとき、また、協会が契約の相手方としてふさわしくないと判断したときは、契約を締結しないことがある。

(8) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。（現金に代えて納付される証券を含む。）

(9) (8)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。

① 契約の相手方が保険会社との間に協会を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

② 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、その他予算決算及び会計令(昭和 22 年 4 月 30 日勅令第 165 号)第 100 条の 3 第 2 号の規定に基づき、財務大臣の指定する金融機関と履行保証契約を締結したとき。

③ 契約の相手方が、過去 2 年の間に協会、国又は地方公共団体等と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上締結し、これらを誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

- ④ 契約金額の年額又は総額が 150 万円以下であり、かつ契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- ⑤ 国、地方公共団体、その他の公共的団体と契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- ⑥ 電気、ガス、水道、郵便、電話、公共放送の受信等公益事業に係る契約又は主務大臣が認可した契約約款に基づく保険、運送等の契約を締結しようとするとき。
- ⑦ 調査、研究、計算、鑑定、評価、訴訟、点検等を委託する場合で、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- ⑧ 物品等を購入又は賃貸借する場合で、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

12. 持続可能性の確保

- (1) 採用者は、法令の遵守、環境・人権・労働・公正な事業慣行や地域経済への配慮など幅広い持続可能性の確保に向けた取組みを推進するとともに、広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかけるものとする。
- (2) 採用者は、本契約の履行に際し、協会が別途定める「持続可能性に配慮した調達コード」（以下「調達コード」という。）の内容の理解に努め、これを遵守しなければならない。
(https://www.expo2025.or.jp/wp/wpcontent/uploads/220630_procurement_code.pdf)
- (3) 採用者は、協会が採用者におけるサプライチェーンに対する調査・働きかけを含む調達コードの遵守に向けた取組状況について報告を求めるときは、開示・説明に努めるものとする。
- (4) 採用者は、協会が採用者による調達コードの遵守状況について協会による確認・モニタリング又は協会の指定する第三者による調査の受入れを求めるときは、これに協力するものとする。
ただし、採用者が協力に支障のあることについて正当な理由を有するときは、この限りではない。
- (5) 協会が採用者による調達コードの不遵守を理由に改善措置を求めるときは、採用者は、改善に取り組み、その結果を協会に報告しなければならない。

13. その他

- (1) 応募提案にあたっては、本公募要領及び仕様書を熟読し遵守すること。
- (2) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。）等を遵守すること。
- (3) 本公募に係る応募提案手続きについて協会と参加者との間で用いる言語は、日本語とする。

以上